



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL https://www.housei-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅祥紅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽入友則 (TEL) 03(4346)6600
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 2024年4月1日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (3月12日開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,639	9.1	155	△15.7	204	2.8	147	9.2
2022年12月期	4,253	3.7	184	△8.9	198	△30.2	134	△50.4

(注) 包括利益 2023年12月期 175百万円(△5.9%) 2022年12月期 186百万円(△52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	20.81	—	4.8	4.6	3.4
2022年12月期	21.16	21.13	5.1	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2022年12月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,716	3,186	67.3	447.20
2022年12月期	4,227	2,954	69.9	420.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,172百万円 2022年12月期 2,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△417	△639	269	631
2022年12月期	395	△258	131	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	14.2	0.7
2023年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	14.4	0.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		10.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	20.7	308	97.7	322	58.0	202	37.7	28.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名） アイード株式会社
SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社、除外 0社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	7,094,200株	2022年12月期	7,026,000株
2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
2023年12月期	7,066,173株	2022年12月期	6,365,098株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・2024年3月12日・・・投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、ポストコロナにより経済活動が正常化し、個人消費の回復、海外渡航制限の緩和などが進んだ結果、2023年12月調査の日銀短観でも、大企業製造業は3四半期連続で景況感が改善し、大企業非製造業では7四半期連続で景況感が改善するなど、回復傾向が鮮明になっております。

当社グループが属する情報サービス業においても、企業の競争力向上のためにはDX(デジタル・トランスフォーメーション)化を含むIT投資は不可欠であり、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しているものとみております。

このような経営環境のもと、当社グループは顔認証付きガレージゴルフの発売開始、機器の寿命予測に関する特許取得など、将来に向けた投資を積極的に行っておりました。また、エンターテインメント業界におけるITサービス、IP幹旋などを事業内容とするSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として2023年4月5日付けで新規設立し、さらに英語スピーキング評価AI「CHIVOX(R)」を活用したビジネスデベロップメントを事業内容とするアイード株式会社の全株式を2023年4月28日付けで取得し、子会社化いたしました。なお、方株(武漢)科技有限公司は2023年11月16日付けで璞華国際科技(武漢)有限公司に社名変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は、4,639,586千円(前連結会計年度比385,670千円増、同9.1%増)となりました。利益面については、営業利益は155,781千円(同29,018千円減、同15.7%減)、経常利益は204,309千円(同5,520千円増、同2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は147,031千円(同12,326千円増、同9.2%増)となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、璞華国際科技(武漢)有限公司(旧 方株(武漢)科技有限公司)、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及びアイード株式会社で展開しております。売上高は4,459,386千円(同332,792千円増、同8.1%増)、営業利益は202,427千円(同33,093千円減、同14.1%減)となりました。

売上高の内訳は、メディア事業2,352,841千円(同84,228千円増、同3.7%増)、プロフェッショナルサービス事業1,871,929千円(同67,334千円増、同3.7%増)、プロダクト推進事業87,690千円(同47,542千円増、同118.4%増)、その他146,924千円(同133,687千円増、同1,010.0%増)であります。なお、前連結会計年度は進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減をその他に含めて計上しておりましたが、当期より案件ごとに各事業に配分して計上する方法に変更いたしました。上記の前連結会計年度比は、前連結会計年度の実績を当期と同様の計上方法に変更したものと比較しております。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は180,200千円(同52,877千円増、同41.5%増)、営業損失は46,645千円(前年同期は50,720千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,716,648千円と前連結会計年度末から489,246千円増加しました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が576,361千円、その他が231,772千円、契約資産が168,185千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が745,178千円減少したことなどにより222,950千円増加して3,083,309千円となりました。なお、当連結会計年度より、前連結会計年度においては独立掲記していた前渡金、前払費用、短期貸付金をその他に組み替えております。

固定資産は、主にのれんが248,129千円、ソフトウェアが19,917千円、有形固定資産が18,029千円それぞれ増加したことなどにより266,748千円増加して1,633,339千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末から256,721千円増加して1,529,973千円となりました。

流動負債は、主に短期借入金270,000千円、1年内返済予定の長期借入金134,050千円、その他が81,871千円そ

れぞれ増加したことなどにより410,315千円増加して1,135,984千円となりました。なお、当連結会計年度より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務、未払金、未払費用、前受収益をその他に組み替えております。

固定負債は、主に長期借入金が149,989千円減少したことなどにより153,594千円減少して393,989千円となりました。なお、当連結会計年度より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務をその他に組み替えております。

(純資産)

純資産の部では、資本金が24,176千円、資本剰余金が24,176千円、利益剰余金が125,953千円、為替換算調整勘定が43,695千円、それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は232,524千円増加して3,186,675千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が417,188千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が639,851千円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が269,621千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額34,079千円を調整して、631,224千円(前連結会計年度末比753,338千円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は417,188千円でありました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益203,877千円、のれん償却額103,019千円、減価償却費74,578千円などであり、支出の主な要因は、売上債権の増加額553,910千円、契約資産の増加額168,185千円、その他の負債の増加額16,533千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は639,851千円であり、その主な要因は事業譲受による支出270,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出268,582千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は269,621千円であり、その主な要因は短期借入による収入270,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入48,353千円、長期借入金の返済による支出125,950千円、社債の償還による支出30,000千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、情報システム事業では、新聞社等のメディア企業からのシステム開発受託事業、その他の企業からのシステム開発受託事業を堅実に成長させるとともに、クラウドサービス型の新事業を積極的に推進し、利益率の高いビジネスに育てることを計画しております。また、当期に連結子会社化したアイード株式会社の英語スピーキング評価AI活用事業、連結子会社として設立したSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社のスマホゲーム関連事業、2024年1月1日付けで事業を譲り受けた中国国内での金融情報システム事業が次期は業績に寄与する見込みとなっております。越境EC事業についても確実な成長を見込んでおります。

次期（2024年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600,000千円、営業利益308,000千円、経常利益322,858千円、親会社株主に帰属する当期純利益202,500千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,552	830,374
受取手形及び売掛金	796,292	1,372,654
契約資産	304,437	472,623
商品及び製品	12,910	15,899
仕掛品	50,465	39,635
原材料及び貯蔵品	483	519
その他	120,559	352,331
貸倒引当金	△342	△729
流動資産合計	2,860,358	3,083,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,031	856,792
工具、器具及び備品	212,634	254,955
減価償却累計額	△204,590	△270,642
有形固定資産合計	823,076	841,105
無形固定資産		
のれん	405,036	653,166
ソフトウェア	14,975	34,893
ソフトウェア仮勘定	—	7,541
無形固定資産合計	420,012	695,601
投資その他の資産		
投資有価証券	8,673	9,249
長期貸付金	853	—
破産更生債権等	81,000	81,000
繰延税金資産	48,854	27,868
長期前払費用	41,001	23,726
敷金及び保証金	19,079	30,748
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	123,501	96,632
固定資産合計	1,366,590	1,633,339
繰延資産		
社債発行費	452	—
繰延資産合計	452	—
資産合計	4,227,402	4,716,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,312	110,330
短期借入金	—	270,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,200	234,250
未払法人税等	34,090	52,028
賞与引当金	86,264	78,904
受注損失引当金	6,202	16,000
その他	292,598	374,470
流動負債合計	725,668	1,135,984
固定負債		
長期借入金	375,031	225,041
退職給付に係る負債	153,796	156,354
その他	18,755	12,593
固定負債合計	547,583	393,989
負債合計	1,273,251	1,529,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,965	656,142
資本剰余金	1,103,443	1,127,620
利益剰余金	1,089,081	1,215,034
株主資本合計	2,824,490	2,998,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	870
為替換算調整勘定	129,188	172,884
その他の包括利益累計額合計	129,660	173,755
非支配株主持分	—	14,122
純資産合計	2,954,150	3,186,675
負債純資産合計	4,227,402	4,716,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,253,916	4,639,586
売上原価	3,099,960	3,408,499
売上総利益	1,153,956	1,231,087
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	330,467	374,871
役員報酬	56,820	68,250
賞与引当金繰入額	41,181	41,361
退職給付費用	6,045	6,451
外注費	26,116	51,998
のれん償却額	82,507	103,019
その他	426,016	429,353
販売費及び一般管理費合計	969,156	1,075,305
営業利益	184,799	155,781
営業外収益		
受取利息	5,577	7,796
為替差益	12,317	26,973
補助金収入	14,381	20,050
その他	1,084	364
営業外収益合計	33,360	55,186
営業外費用		
支払利息	7,580	5,650
社債発行費償却	2,018	452
上場関連費用	9,359	—
その他	413	555
営業外費用合計	19,372	6,658
経常利益	198,788	204,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
リース解約益	485	—
事業構造改善引当金戻入額	19,041	—
特別利益合計	19,526	—
特別損失		
固定資産除却損	654	431
役員退職功労金	19,200	—
特別損失合計	19,854	431
税金等調整前当期純利益	198,460	203,877
法人税、住民税及び事業税	25,955	51,313
法人税等調整額	37,800	20,809
法人税等合計	63,755	72,123
当期純利益	134,705	131,753
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△15,277
親会社株主に帰属する当期純利益	134,705	147,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	134,705	131,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	399
為替換算調整勘定	51,671	43,695
その他の包括利益合計	52,143	44,095
包括利益	186,848	175,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,848	191,126
非支配株主に係る包括利益	—	△15,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	425,495	896,973	954,376	2,276,845
当期変動額				
新株の発行	206,469	206,469		412,939
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,705	134,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	206,469	206,469	134,705	547,644
当期末残高	631,965	1,103,443	1,089,081	2,824,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	77,516	77,516	—	2,354,362
当期変動額					
新株の発行					412,939
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					134,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	471	51,671	52,143	—	52,143
当期変動額合計	471	51,671	52,143	—	599,787
当期末残高	471	129,188	129,660	—	2,954,150

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	631,965	1,103,443	1,089,081	2,824,490
当期変動額				
新株の発行	24,176	24,176		48,353
剰余金の配当			△21,078	△21,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,031	147,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	24,176	24,176	125,953	174,307
当期末残高	656,142	1,127,620	1,215,034	2,998,797

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	471	129,188	129,660	—	2,954,150
当期変動額					
新株の発行					48,353
剰余金の配当					△21,078
親会社株主に帰属する 当期純利益					147,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	399	43,695	44,095	14,122	58,217
当期変動額合計	399	43,695	44,095	14,122	232,524
当期末残高	870	172,884	173,755	14,122	3,186,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,460	203,877
減価償却費	74,156	74,578
のれん償却額	82,507	103,019
有形固定資産除却損	654	431
リース解約益	△485	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	371
差入保証金償却額	3,305	5,324
社債発行費償却	2,018	452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,375	△9,857
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,202	9,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,986	2,558
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,501	—
事業構造改善引当金戻入額	△19,041	—
為替差損益 (△は益)	△15,622	△28,844
補助金収入	△14,381	△20,050
受取利息及び受取配当金	△5,577	△7,796
支払利息	7,580	5,650
売上債権の増減額 (△は増加)	319,398	△553,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,171	7,877
契約資産の増減額 (△は増加)	△186,467	△168,185
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,321	△3,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,323	△66,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,214	19,941
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,438	16,533
小計	388,231	△407,641
利息及び配当金の受取額	2,500	8,104
利息の支払額	△7,395	△5,727
補助金の受取額	14,381	20,050
法人税等の支払額	△2,177	△31,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,541	△417,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,900	△198,530
定期預金の払戻による収入	—	198,530
有形固定資産の取得による支出	△40,365	△52,302
無形固定資産の取得による支出	△19,010	△34,790
事業譲受による支出	—	△270,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△268,582
投資有価証券の取得による支出	△7,993	—
貸付金の回収による収入	1,183	1,160
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△16,835
敷金及び保証金の回収による収入	1,357	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,776	△639,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	270,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,200	△125,950
リース債務の返済による支出	△1,650	△1,177
社債の償還による支出	△80,000	△30,000
株式の発行による収入	412,939	48,353
配当金の支払額	—	△21,004
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,088	269,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,291	34,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,144	△753,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,418	1,384,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,562	631,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」、「短期貸付金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,151千円、「前払費用」54,826千円、「短期貸付金」1,160千円、「その他」63,421千円は、「その他」120,559千円として組み替えております。

(2)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払費用」、「前受収益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,177千円、「未払金」28,888千円、「未払費用」81,233千円、「前受収益」123,679千円、「その他」57,619千円は、「その他」292,598千円として組み替えております。

(3)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」4,889千円、「その他」13,866千円は、「その他」18,755千円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム事業	越境EC事業	計
請負	1,388,918	—	1,388,918
プロダクト	374,870	—	374,870
準委任及び保守	2,219,263	—	2,219,263
その他	143,540	127,322	270,863
顧客との契約から生じる収益	4,126,593	127,322	4,253,916
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,126,593	127,322	4,253,916

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム事業	越境EC事業	計
請負	1,670,341	—	1,670,341
プロダクト	170,198	—	170,198
準委任及び保守	2,401,827	—	2,401,827
その他	217,019	180,200	397,219
顧客との契約から生じる収益	4,459,386	180,200	4,639,586
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,459,386	180,200	4,639,586

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

① 請負契約に係る収益認識

顧客との請負契約に基づいて目的物を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は原則として一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約の内容がシステム基本設計書作成業務又はプログラム作成業務である場合において、当該契約が他の契約と結合されない場合は、一時点で充足される履行義務として、顧客検収時に収益を認識しております。

② プロダクト販売に係る収益認識

プロダクト販売契約は、顧客との契約に基づいてプロダクトを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は一時点で充足される履行義務と判断し、プロダクトを顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ 準委任及び保守契約に係る収益認識

準委任及び保守契約は、顧客との契約に基づいて契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,108,061	796,292
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	796,292	1,372,654
契約資産（期首残高）	117,969	304,437
契約資産（期末残高）	304,437	472,623
契約負債（期首残高）	57,431	72,170
契約負債（期末残高）	72,170	61,194

(注) 連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

契約資産は、顧客との請負契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にシステムに係る保守サービス契約を顧客と締結した時点に一括で受領した保守サービス代金のうち、保守期間が経過していない前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,179千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額は、4,634千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,392千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は、12,525千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

システムに係る保守サービス契約の残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	58,304	52,273
1年超	13,866	8,920
合計	72,170	61,194

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に顧客業界別の3つの事業部を置いておりますが、各事業部とも情報システムの開発、運用、保守を主業務としており、顧客業界の違い以外には大きな差異はないため、まとめて情報システム事業セグメントとしております。また、連結子会社の24ABC㈱が越境EC事業を行っております。

したがって、当社は「情報システム事業」と「越境EC事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、顧客が社内システムとして利用する情報システムの開発、運用、保守をしております。

「越境EC事業」は、中国の消費者向けに日本の製品を販売する越境ECショップを開設できるECプラットフォームの提供、及び中国の個人輸入代行業者向け越境ECサービスとして化粧品、日用雑貨等の日本の消費財の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報システム事業	越境EC事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,126,593	127,322	4,253,916	4,253,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,126,593	127,322	4,253,916	4,253,916
セグメント利益又は損失(△)	235,520	△50,720	184,799	184,799
セグメント資産	4,121,555	105,846	4,227,402	4,227,402
セグメント負債	1,086,130	187,121	1,273,251	1,273,251
その他の項目				
減価償却費	73,835	321	74,156	74,156
のれん償却費	82,507	—	82,507	82,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(△は減少額)	△27,748	—	△27,748	△27,748

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報システム事業	越境EC事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,459,386	180,200	4,639,586	4,639,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,459,386	180,200	4,639,586	4,639,586
セグメント利益又は損失(△)	202,427	△46,645	155,781	155,781
セグメント資産	4,644,055	72,593	4,716,648	4,716,648
セグメント負債	1,329,857	200,115	1,529,973	1,529,973
その他の項目				
減価償却費	74,002	575	74,578	74,578
のれん償却費	103,019	—	103,019	103,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(△は減少額)	293,617	—	293,617	293,617

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	420.46円	447.20円
1株当たり当期純利益金額	21.16円	20.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.13円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は潜在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,705	147,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,705	147,031
普通株式の期中平均株式数(株)	6,365,098	7,066,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	10,372	－
(うち新株予約権(株))	10,372	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,954,150	3,186,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	14,122
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,954,150	3,172,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,026,000	7,094,200

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司（以下、璞華国際）がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司（以下、璞華科技）より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を2024年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

璞華科技有限公司

② 譲受事業の内容

金融機関向けソフトウェア開発サービス事業

③ 事業譲受の目的

当社の連結子会社である璞華国際は、当社から発注情報システムの開発を主な事業としておりましたが、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業を璞華科技から譲り受けることにより、中国国内での営業活動を本格的に展開することを目的としております。

④ 事業譲受日

2024年1月1日

⑤ 法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

(資産)

工具器具備品等 2,031千円（※最終的な金額は現在精算中です。）

(負債)

ありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技（武漢）有限公司（以下「璞華国際」といいます。）が、北京璞華互連技術有限公司（以下「北京璞華互連」といいます。）と契約を締結することにより、同社が100%の持分を保有する璞華供給鎖（蘇州）有限公司（以下「璞華供給鎖」といいます。）の実質的支配権を取得し、連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準に基づいて璞華供給鎖を連結子会社化（孫会社化）することを決議し、2024年1月29日付けで契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：璞華供給鎖（蘇州）有限公司

事業の内容：サプライチェーンマネジメント

② 企業結合を行った主な理由

日本の法人である当社の子会社である璞華国際が、中国国内で金融情報システム事業を直接手掛けることは、事業推進上の支障が発生する恐れがあるため、2024年1月29日付で金融情報システム事業を璞華供給鎖に移管し、併せて同社の持分を100%所有する北京璞華互連と契約を締結することにより、璞華供給鎖の実質的支配権を取得し、璞華供給鎖を連結子会社化することを目的として実施いたしました。

③ 企業結合日

2024年1月29日

④ 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化（孫会社化）

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

璞華国際と北京璞華互連は、①資産運用管理契約、②株式／持分質権設定契約、③株主権利委託契約、④コールオプション契約、の4つの契約を締結いたします。①により、璞華国際が璞華供給鎖の業務を実質的に管理することができます。②により、北京璞華互連が有する璞華供給鎖の株式に対して質権を設定いたします。③により、璞華国際は北京璞華互連より株主権を委託されて、璞華供給鎖の意思決定を直接行い、また役員を派遣できます。④により、将来璞華供給鎖の株式を直接保有する必要が出てきた場合に、璞華国際が璞華供給鎖の株式を取得できる権利を設定いたします。以上の4つの契約により、「連結財務諸表に関する会計基準」に照らして、璞華国際は璞華供給鎖の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することが可能であり、また意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在するといえることから、実質的支配権を取得しているものと判断しております。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
今回の契約に伴う相手先に支払う費用の発生はありません。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。